平成26年度 決算報告

12月議会定例会で、平成26年度の一般会計および11の特別会計、1の企業会計の歳入歳出決算が認定されました。

一般会計の決算は、歳入93億7、617万1千円、歳出90億1、559万7千円、歳入歳出差引総額は3億6、057万4千円で、翌年度に繰り越す事業の財源を除いた実質収支は、3億5、373万9千円となりました。

一般会計

【歳　入】

一般財源である町税は3、410万円の減額、地方交付税は5、728万6千円の減額となりました。

国県支出金は、河野地区における民間介護福祉事業者の施設整備支援、南条こども園整備への本格着手、道路整備等の住生活環境の整備、さらには今庄宿プロジェクト事業への本格着手など公共事業等へ積極的に取り組んだことにより、国庫支出金は1億6、473万円、県支出金は6億1、301万9千円、それぞれ大幅増額となりました。

繰入金は、3億5、517万3千円増額となりました。これは、民間介護福祉事業者の施設整備支援を目的とした高齢者保健福祉基金の繰入が主要因です。

地方債では、平成25年度は地域振興基金（地域の一体的進展と安定した行政サービスを提供できるよう行政基盤強化を目的とした基金）を造成するため、多額の旧合併特例債の借入がありましたが、平成26年度はそのような大きな地方債の発行は無かったことから、14億482万円3千円の大幅減額となりました。

【歳　出】

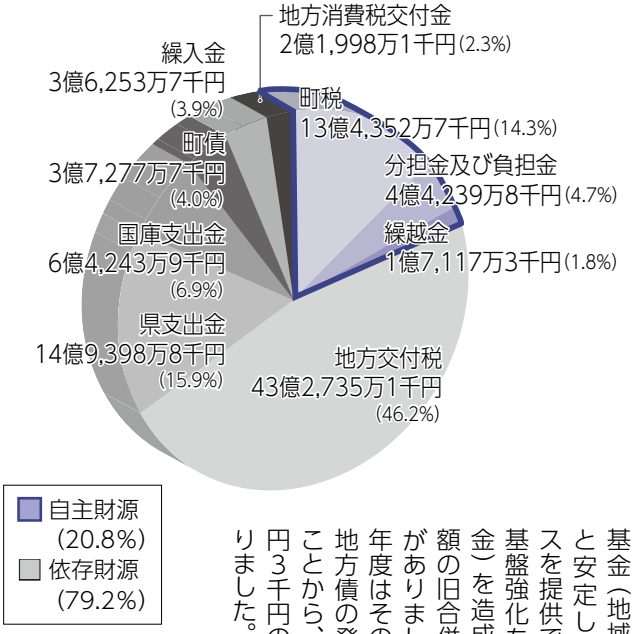
性質別にみると、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は、3、759万7千円の減額となりました。人件費は、職員給および退職手当組合負担金（特別負担金含む）ともに減額となったことから、全体では6、226万円の減額となりました。扶助費は、臨時福祉給付金および子育て世帯支援特例給付金、自立支援給付費（介護給付費、訓練等給付費）の増加により3、695万1千円の増額となりました。公債費は、年間地方債発行額を制限していることから、1、228万8千円の減額となりました。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、民間介護福祉事業者の施設整備支援、防災行政無線音声告知器整備および南条こども園用地購入など大型公共事業が実施されたことにより、1億7、480万1千円の増額となりました。

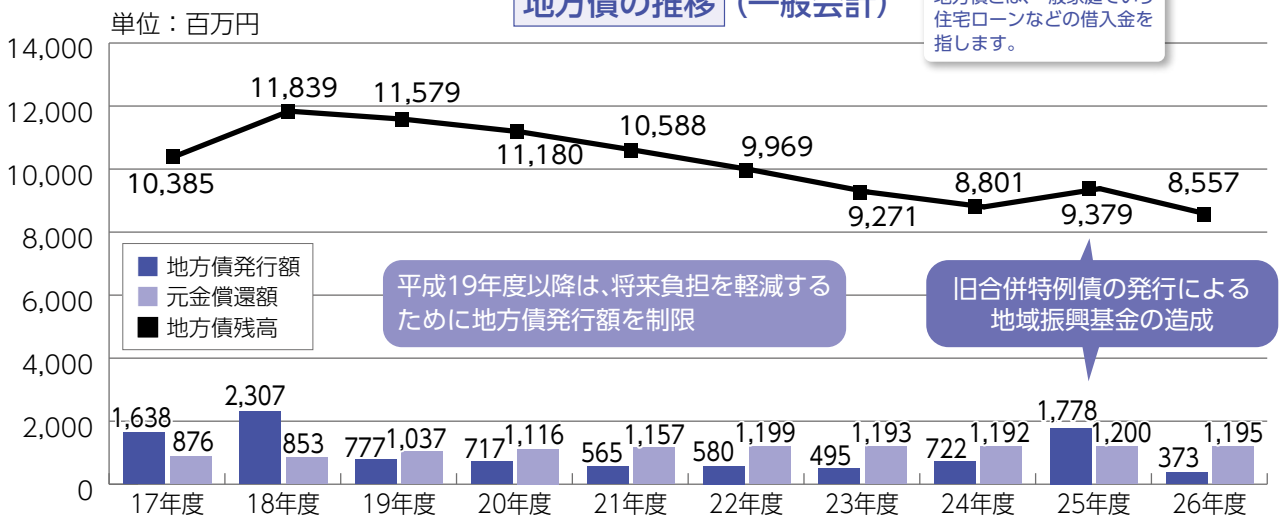
積立金は、平成25年度に造成した地域振興基金の積立金が皆減となったことから、10億3、379万4千円の大幅減額となりました。繰出金については、後期高齢者医療への負担金の減や特別会計で事業を行う公共施設の施設設備の改良に要する費用の減により、5、466万2千円の減額となりました。物件費、補助費等はいずれも減額となりました。

目的別では、最も決算額が大きいのは、民間介護福祉事業者の施設整備支援を主要因に対前年度比4億9、558万3千円の大幅増額となった民生費となっています。次いで総務費は、南条こども園整備にかかる人材育成拠点形成推進事業基金積立金が増となるものの、平成25年度に造成した地域振興基金の積立金が皆減となったことにより、対前年度比6億8、113万7千円の大幅減額となりました。

一般会計歳入 93億7,617万1千円

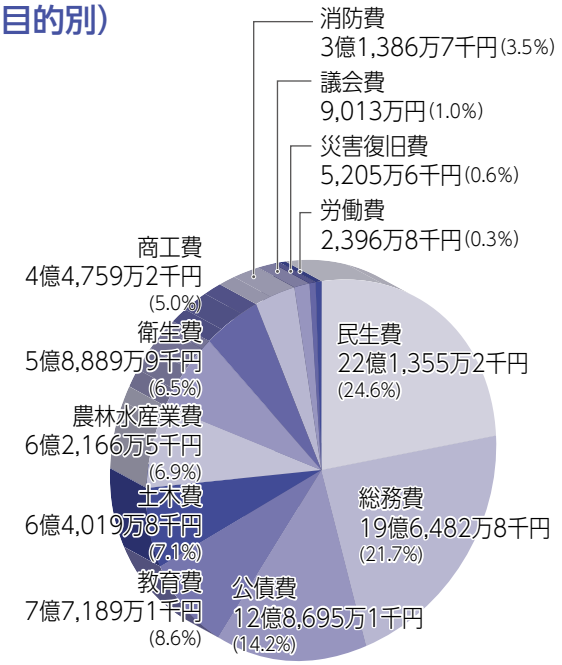


地方債の推移（一般会計）

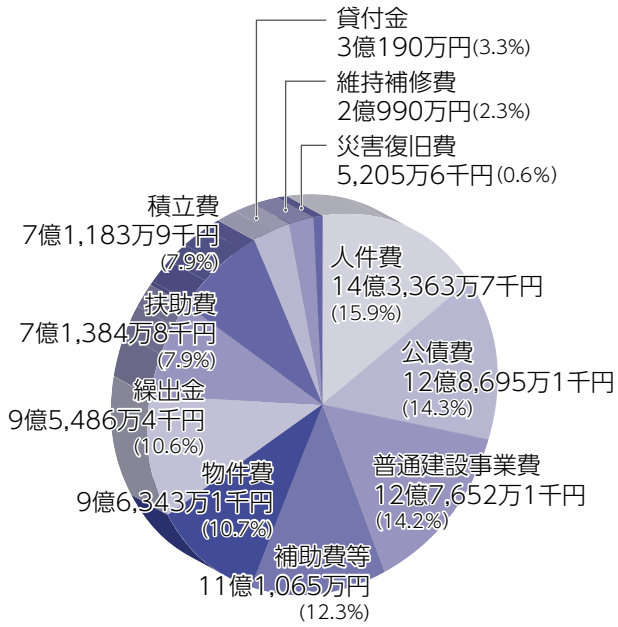


一般会計歳出 90億1,559万7千円

（目的別）



（性質別）

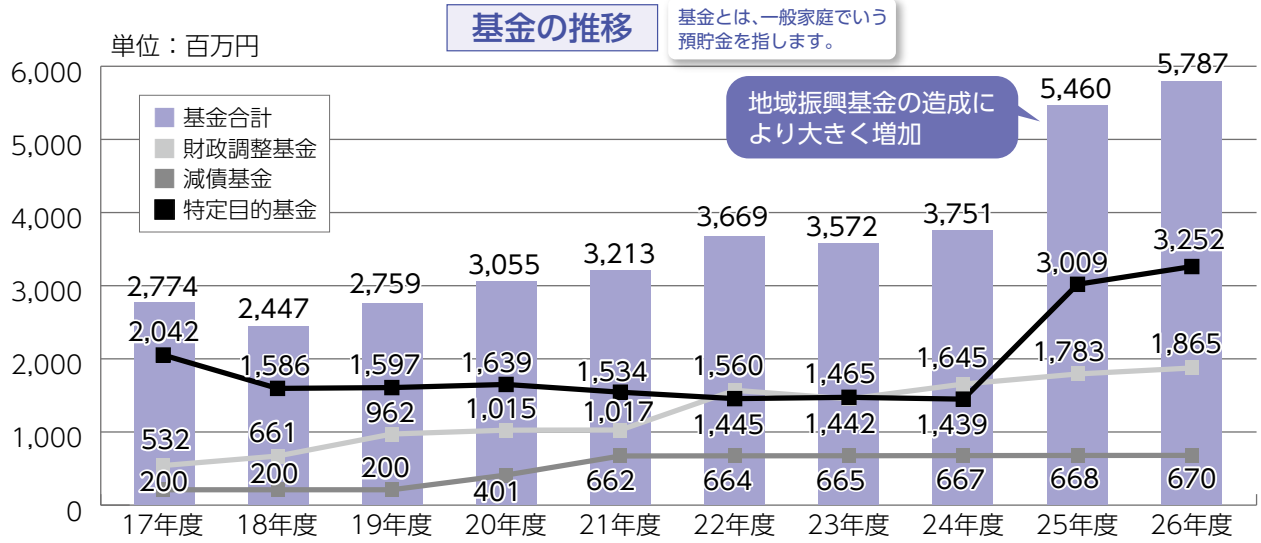


特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	11億4,678万7千円	11億4,597万8千円
国民健康保険今庄診療所	3億576万3千円	3億478万1千円
河野診療所	1億1,155万5千円	1億1,076万8千円
個別排水処理施設	1,272万円	1,261万2千円
農業者労働災害共済	245万8千円	96万7千円
後期高齢者医療	1億3,720万5千円	1億3,695万1千円
農業集落排水	3億5,404万4千円	3億5,385万2千円
老人保健施設	1億6,455万1千円	1億6,363万4千円
介護保険	12億5,653万円	12億1,769万7千円
ケーブルテレビ	1億3,324万5千円	1億3,041万7千円
下水道	2億5,917万7千円	2億5,903万5千円

企業会計 水道事業

	収入額	支出額
収益的収支（水道料等での収支）	5億8,630万7千円	5億8,858万2千円
資本的収支（企業債償還金支出）	—	1億4,785万円

基金の推移

基金とは、一般家庭でいう預貯金を指します。